

自治体社会教育事業におけるボランティアの意識構造 ー活動の意義実感、継続志向に関する分析を中心にー

久井 英輔

(目白大学・非常勤)

伊藤真木子

(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

井上 伸良

(ノースアジア大学)

【要旨】

本稿は、自治体社会教育事業における住民ボランティア制度のあり方を考える上で、ボランティア自身の意識、特に活動の意義実感や、活動継続の志向が、どのような要因に規定されるかに着目したものである。大阪市の生涯学習推進員を対象事例とした質問紙調査のデータによる重回帰分析の結果、行政や地域団体による制度的支援や利用者との関係などの活動環境への満足度が、意義実感や継続志向の最大の規定要因となっていた。それ以外にも、性別や職業、学習活動経験が直接の規定要因と見られること、活動現場との以前の関わりや講座運営への関与の有無が、間接的に意義実感、活動継続の志向に影響していること、等が示された。

1. はじめに ー自治体社会教育事業における住民ボランティア制度の「持続可能性」ー

現在、自治体の社会教育施設・事業運営において、地域住民のボランティアが不可欠な役割を担うケースが少なくない。地域の実情に応じて様々な形態が存在するこのような住民ボランティア制度は¹⁾、新たな形で住民参画、ボランティア活動を通じた学習、といった意義を期待されている。他方で、社会教育事業の人件費削減への対応策としてボランティア制度が導入されているという側面も否めない。またボランティアの導入が、専門的職員の不在、充実した学習支援の欠如につながるという見方もあり得る。このように社会教育事業における住民ボランティア制度の導入には、賛否様々な評価を導く側面がある²⁾。

本稿では、自治体社会教育事業における住民ボランティアの実態分析やその制度改善を考える際の視点として、住民ボランティアの制度が住民の肯定的な意識に支えられた「持続可能」なものとなっているか、換言すれば積極的な住民の参画につながる制度となっているか、という点を重視したい。その視点から実態分析を行う上では、無報酬であるボランティア活動を通してボランティア個々人に実感される意義や、そのような無報酬である活動を継続したいと考える志向、といったボランティアの意識実態が、その制度の「持続可能性」を測る一つの有力な指標になると考えられる。そして、こういった活動に対する意義の実感や活動継続志向がどのような要因に規定されているかという点が、実践的な示唆をもたらす分析として最も重要であると考えられる。

2. 自治体社会教育事業における住民ボランティアに対する調査研究の視点

(1) 先行研究と本稿の視点

社会教育事業におけるボランティアの行動や意識については、インタビュー、自由記述などの質的データを基に、特に活動を通じた学びという観点を中心とした分析・考察が既に見られる³⁾。しかし、質的データに基づくこれらの分析は、ケース数の少なさや、ボランティアの意識を規定する諸要因の影響力を検討する手法が恣意的になりやすいという問題を抱えている。また、インタビューに基づくデータは、活動に特に肯定的・積極的なボランティアが応じやすい、或いは、対象者がインタビュアーである研究者に対し肯定的印象を既に持っている、ということに由来する偏りが大きいことも考えられる。質的データからの知見が、数量データには反映されない豊かな示唆を有することは論を俟たない。しかし他方で、質問紙調査による大きなサンプルサイズをもったデータを基とした、ボランティアの意識とその規定要因とを客観的に把握する作業もまた欠かせないといえよう。本稿はそのような数量データによる把握の試みとして位置づけられる。

なお、データを実際に質問紙調査で得ようとする場合、社会教育事業に関わる住民ボランティア制度の地域的多様性という問題は不可避である。本稿で用いるデータは、後述の通りあくまで一つの大規模な自治体の事例に留まるものではある。しかしこれを単に事例記述に留めるのではなく、当該地域の制度とその背景を考慮しつつ、他の事例においても示唆の得られる形で分析していこうとするのが、本稿の分析的立場である。

(2) 本稿で検討する事例と質問紙調査の概要

本稿で具体的に検討するデータは、大阪市における住民ボランティアである生涯学習推進員を対象とした質問紙調査に基づくものである。大阪市では 1989 年度より、市立小学校の教室等を利用して、近隣住民を対象に各種講座の提供を行う「生涯学習ルーム」事業を開始している。2006 年度には、297 の生涯学習ルームで年間 1,731 の講座が開催され、講座参加者は年間 38,544 名にのぼっている。この生涯学習ルームでの講座の企画・運営を主な活動内容とする住民ボランティアが生涯学習推進員である。調査時点（2008 年 2 月）での総数は 1,088 名で、市内の全市立小学校に、各々 1 ～ 10 名が配置されている。

社会教育事業に関わる住民ボランティアは、職員による運営を支援する補佐的ボランティアと、職員のいない現場で企画・運営を担う中核的ボランティアとに大別できるが、本稿で扱う大阪市の事例は後者に対応するといえる。また、本稿の事例は施設の運営ではなく、多様な講座の企画・実施に携わるボランティアであり、図書館や博物館等ではなく公民館におけるボランティア制度を考える上でより参考となる事例となろう。

このように分析対象を単一自治体の事例に限ることは、制度的・地域的特性によるデータの偏りにもつながり得る。しかし、大阪市の住民ボランティアは全市にくまなく配置されており、そこから得られた調査データは、市内の多様な地域の実態を反映した、かつ大規模なサンプルであり、ある程度の多様性を包含したデータであるといえる。従って、単一自治体を調査対象とすることの偏りがある程度軽減できると考えられる。ただしこの大阪市の事例については、活動拠点が市立小学校であること、公募ではなく地域団体関係者が適宜推薦を受けて住民ボランティアが委嘱されること（中でも PTA 関係者が特に多い

こと)、などの特徴を持つことには留意すべきであろう。

本稿の分析に使用したデータは、表1に実施概要を示した質問紙調査に基づいて得たものである⁴⁾。この調査の設定は、

表1 質問紙調査の実施概要

調査名	「生涯学習推進員の活動と意識に関する調査」
調査主体	兵庫教育大学教育・社会調査研究センター
調査企画・実施担当	久井英輔(代表)、伊藤真木子、井上伸良
調査協力機関・団体	大阪市生涯学習推進員協議会 大阪市教育委員会生涯学習部市民学習振興担当
調査時期	2008年2月
調査対象	大阪市の生涯学習推進員全員(1,088人(2008年2月時点))
調査方法	自記式質問紙法
配布・回収方法	郵送(配布時は、各小学校の生涯学習ルーム運営委員長宛に人数分を郵送し、対象者個人への配布を依頼)
回収数	637票(回収率58.5%)
有効回答数	632票(有効回答率58.2%)

1. 回答者の基本的属性、2. ボランティアになる以前の状況、3. 現在の活動状況、4. 能力向上の機会、5. 活動の意義、6. 活動環境への意識、7. 活動継続の志向、に大別される項目構成となっている。本稿ではこれらのうち、活動の意義、活動

継続の志向とその規定要因に関わる回答結果のデータを用いて考察を行う。

(3) 活動の意義実感、活動継続の志向とその規定要因に関する分析図式

本稿では第一に、社会教育事業に関わる住民ボランティアにおける活動の意義実感の程度を従属変数として、それがどのような要因に規定されるかを検討する。具体的には、①地域の教育に貢献できた、地域の人々と交流が広がった、地域づくりに貢献できた、といった、地域とのつながりの深まりとしての意義(「地域的意義の実感」)、②学習が深まった、能力が活用できた・拡大した、といった、ボランティア個人の人々の学習・能力に還元されるメリットとしての意義(「個人的意義の実感」)、の二つに分けて検討する。

また第二に、「活動を今後も続けたい」とボランティア個人の人々が考える志向(「活動継続の志向」)を従属変数として、それがどのような要因に規定されるかを検討する。

次に、住民ボランティア個人の人々における活動の意義実感、活動継続の志向を規定する要因として、調査データから得られる四つの独立変数群を本稿では想定した。

第一は、性別、職業、年齢、現住所居住年数からなる基本的属性である。

第二は、社会教育事業におけるボランティア活動に対して、個人の人々がボランティアとなる前に有していた親和度、いわば活動へのレディネスに関する要素である。ここでは、学習活動の経験の多さ、地域における団体役員・指導者経験の多さ、(本稿で検討事例としたボランティア以外の)ボランティア経験の有無、ボランティアとなる以前において現在の活動現場と関わりを有していたか否か、を独立変数として想定した。

第三は、ボランティアとしての活動実態である。社会教育事業における住民ボランティアの活動内容は、地域ごとの制度によって多様ではあるが、本稿では、社会教育事業に関わる活動として比較的一般的といえる内容(講座の企画への関与の有無、講座の準備・運営・評価への関与の有無、相談活動への関与の有無)、及び住民ボランティアとしての活動継続期間を、独立変数とした。

第四は、活動する中でボランティア個人の人々が抱いている、活動環境への意識である。具体的には、研修機会・行政からの情報提供・地域団体からの協力などの制度的環境にどの程度満足しているか、ボランティア間の意見交換が自由に行えていると感じているか、講座受講者との関係に楽しさを感じているか、活動する上で多忙さをどの程度感じているか、

という要素を、独立変数として想定した。これらの活動環境への意識は、筆者らが以前に行った事例研究の質的データの分析から、意義実感や継続志向にも影響すると考えられることが示唆として得られており⁹⁾、その点を数量データによって検討するものである。

3. 活動の意義実感、活動継続の志向の規定要因に関する数量分析

(1) 分析で使用する変数の概要

以下では、住民ボランティアにおける活動の意義実感、活動継続の志向に関わる独立変数の個々について、他の独立変数の影響を統制した上で従属変数への影響がどの程度みられるかを、重回帰分析を用いて確認する。分析で使用した変数は、表2の通りである。

表2 分析に使用した独立変数、従属変数

独立変数		
変数群	変数名	選択肢／最大値・最小値
①基本的属性	・性別 ※ダミー変数（参照カテゴリー：女性）	男性、女性
	・職業 ※ダミー変数（参照カテゴリー：家事専業）	自営業、フルタイム、パートタイム、家事専業、無職、その他
	・年齢	～30歳、31～40歳、41～50歳、51～60歳、61～70歳、71歳～
	・現住所居住年数	～5年、6～10年、11～15年、16～20年、21～30年、31～40年、41～50年、51～60年、61～70年、71年～
②活動への レディネス	・学習活動経験の種類の多さ	最小値0、最大値11
	・地域団体役員・指導者経験の種類の多さ	最小値0、最大値8
	・ボランティア経験の有無 ※ダミー変数（参照カテゴリー：なし）	あり、なし
	・活動現場との以前の関わりの有無 ※ダミー変数（参照カテゴリー：なし）	あり、なし
③活動実態	・講座企画活動の有無 ※ダミー変数（参照カテゴリー：なし）	あり、なし
	・講座準備・運営・評価活動の有無 ※ダミー変数（参照カテゴリー：なし）	あり、なし
	・相談業務活動の有無 ※ダミー変数（参照カテゴリー：なし）	あり、なし
	・当該ボランティア経験年数	最小値1、最大値14
④活動環境への 意識	・制度的環境への満足度	最小値1、最大値4
	・ボランティア間関係への満足度	最小値1、最大値4
	・利用者との関係への満足度	最小値1、最大値4
	・多忙感	最小値1、最大値4

従属変数		
変数名	最大値・最小値	
個人的意義の実感	最小値1、最大値4	
地域的意義の実感	最小値1、最大値4	
活動継続の志向	最小値1、最大値4	

独立変数のうち、①基本的属性については、「性別」と「職業」はダミー変数とした。また「年齢」と「現住所居住年数」は、選択肢の階級値を量的変数として使用した。

②活動へのレディネスについては、「学習活動経験の種類の多さ」と「地域団体役員・指導者経験の種類の多さ」はともに、「学習活動経験」「地域団体役員・指導者経験」の設問において回答者が○をつけた選択肢の数を変数として使用した。「ボランティア活動経験の有無」と「活動現場との以前の関わりの有無」はともにダミー変数である。

③活動実態については、「講座企画活動の有無」「講座準備・運営・評価活動の有無」「相談業務活動の有無」はいずれもダミー変数である。「当該ボランティア経験年数」は、年単位で回答された数値を使用した。

④活動環境への意識は、「制度的環境への満足度」「ボランティア間関係への満足度」「利用者との関係への満足度」「多忙感」いずれも四件法（「かなりそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「ほとんどそう思わない」）による回答を基にしており、「利用者との関係への満足度」以外は複数の設問の回答の平均点をとった合成尺度である⁶⁾。

従属変数については、「個人的意義の実感」、「地域的意義の実感」、「活動継続の志向」、いずれも四件法による回答を基にした。前二者は、複数の設問の回答を基にした合成尺度である⁷⁾。「活動継続の志向」については、「活動を今後も続けたいか」との設問における四つの選択肢（「現在よりも積極的」「現在と同様」「現在よりも消極的」「続けたくない」）を、各々4、3、2、1と点数化した。ワーディングは厳密な順序尺度とはなっていないが、ここでは各選択肢の間に明確な順序性があると考え、上記のように点数化を行った。

以上の変数の記述統計量と、独立変数・従属変数間の相関係数は、表3の通りである。

表3 重回帰分析に用いた変数の記述統計量と相関係数

				従属変数との相関係数				
独立変数		平均値／％	標準偏差	N	個人的意義の 実感	地域的意義の 実感	活動継続の 志向	
①基本的属性	性別	男性(ダミー)	14.1%	—	632	-.033	.080	.105 **
		自営(ダミー)	17.6%	—	632	-.023	.019	-.001
		フルタイム(ダミー)	9.5%	—	632	-.027	.051	.088 *
	職業	パートタイム(ダミー)	34.2%	—	632	-.028	-.110 **	-.067 *
		無職(ダミー)	7.4%	—	632	-.037	-.038	-.101 **
		その他(ダミー)	1.3%	—	632	-.077 *	-.020	-.004
	年齢		55.73	8.745	632	.066	.021	.038
	現住所居住年数		28.30	13.811	631	.068 *	.079 *	.013
②活動への レディネス	学習活動経験の種類の多さ		3.24	1.887	632	.171 ***	.181 ***	.110 **
	地域団体役員・指導者経験の種類の多さ		1.80	1.170	632	.117 **	.177 ***	.135 ***
	ボランティア活動経験の有無(ダミー)		43.7%	—	632	.091 *	.134 ***	.153 ***
	現場との以前の関わりの有無(ダミー)		58.9%	—	628	.171 ***	.108 **	.118 **
③活動実態	講座企画活動の有無(ダミー)		61.2%	—	632	.157 ***	.165 ***	.117 **
	講座準備・運営・評価活動の有無(ダミー)		83.2%	—	632	.191 ***	.128 **	.146 ***
	相談業務活動の有無(ダミー)		26.0%	—	632	.127 **	.160 ***	.118 **
	当該ボランティア経験年数		5.81	3.534	617	.118 **	.135 **	.073 *
④活動環境への 意識	制度的環境への満足度		2.50	.443	577	.316 ***	.387 ***	.192 ***
	ボランティア間関係への満足度		3.13	.668	587	.262 ***	.285 ***	.241 ***
	利用者との関係への満足度		3.13	.755	614	.461 ***	.377 ***	.308 ***
	多忙感		2.88	.768	601	-.059	.053	-.083 *

従属変数との相関係数						
従属変数	平均値	標準偏差	N	個人的意義の 実感	地域的意義の 実感	活動継続の 志向
個人的意義の実感	2.75	.693	598	1.000	.580 ***	.412 ***
地域的意義の実感	2.98	.627	603	—	1.000	.411 ***
活動継続の志向	2.41	.852	616	—	—	1.000

***: p<.001 **: p<.01 *: p<.05

変数群②～④の殆どの変数が、従属変数との有意な相関を示している。特に、④活動環境への意識における「制度的環境への満足度」「ボランティア間関係への満足度」「利用者との関係への満足度」が、従属変数との正の相関が相対的に高いことがわかる。また、従属変数間の相関係数も表3に示した。従属変数間にはいずれも高い相関が見られる。

以上の変数を用いて、重回帰分析（強制投入法、ペアワイズによる欠損値の削除）を行った⁸⁾。②～④の変数の殆どが従属変数との有意な相関を示していること、また変数群について想定しうる時間的な継起順序や独立変数間の媒介関係を考慮して、以下の重回帰分

析では、①基本的属性に、②、③、④の変数群を順に一つずつ加えたモデルを各々モデル1、2、3として、分析を行う。本稿の分析はあくまで探索的であり、変数間の複雑な因果関係をリジッドに想定せず、従属変数に対し各独立変数を並列させる重回帰分析を用いているが、上記のような複数の重回帰モデルを比較することで、変数間の媒介関係を大まかに推測・把握することも意図している⁹⁾。

(2) 重回帰分析の結果

a. 活動の意義実感に関する重回帰分析

まず「個人的意義の実感」の規定要因をみると（表4）、モデル1では「（職業）その他」が負の影響、「学習活動経験」「現場との以前の関わり」が正の影響を示した。またモデル2では「講座準備・運営・評価活動」が新たに正の影響を示した。モデル3では、「制度的環境への満足度」「利用者との関係への満足度」が正の影響を示した。他方①～③の変数群では、「学習活動経験」が正の効果を示すに留まり、それ以外の変数の影響は失われた。

表4 個人的意義の規定要因に関する重回帰分析

独立変数		モデル1 (①+②)	モデル2 (①+②+③)	モデル3 (①+②+③+④)
		<i>β</i>	<i>β</i>	<i>β</i>
①基本的属性	性別			
	男性(ダミー)	.007	.021	.010
	自営(ダミー)	-.069	-.066	-.031
	フルタイム(ダミー)	-.058	-.050	-.003
	パートタイム(ダミー)	-.080	-.083	-.044
	無職(ダミー)	-.067	-.065	-.027
	その他(ダミー)	-.096 *	-.090 *	-.024
②活動へのレディネス	年齢	.043	.043	.014
	現住所居住年数	.015	.005	.000
	学習活動経験の種類の多さ	.139 **	.121 *	.097 *
	地域団体役員・指導者経験の種類の多さ	.075	.047	.039
	ボランティア活動経験の有無(ダミー)	-.033	-.030	-.026
③活動実態	現場との以前の関わりの有無(ダミー)	.140 **	.138 **	.073
	講座企画活動の有無(ダミー)		.079	.037
	講座準備・運営・評価活動の有無(ダミー)		.125 **	.067
	相談業務活動の有無(ダミー)		.019	.008
	当該ボランティア経験年数		.046	-.001
④活動環境への意識	制度的環境への満足度			.219 ***
	ボランティア関係への満足度			.078
	利用者との関係への満足度			.345 ***
	多忙感			-.038
定数項		2.294	2.029	.387
調整済み決定係数		.053	.083	.281
F値		3.771 ***	4.311 ***	11.789 ***

***: p<.001 **: p<.01 *: p<.05

次に「地域的意義の実感」の規定要因についてみると（表5）、モデル1では「学習活動経験」「地域団体役員・指導者経験」「現場との以前の関わり」が正の影響を示した。モデル2では、新たに投入した変数で影響を有するものはなく、またモデル1にあった「地域団体役員・指導者経験」による正の影響が失われた。モデル3では、新たに投入された変数がすべて正の影響を示した。他方②、③の変数群においては、「学習活動経験」が正の影響を示すに留まり、「現場との以前の関わり」の影響は失われた。なお、①基本的属性における「パートタイム」は、どのモデルでも一貫して負の影響を示している。

双方の意義実感について共通するのは、変数群④の影響が他に比して大幅に高いことが標準化偏回帰係数やモデル間の決定係数の比較から確認できる点、またそれ以外では、「学習活動経験」が有意な正の影響を有しているという点である。

表5 地域的意義の規定要因に関する重回帰分析

独立変数		モデル1 (①+②)	モデル2 (①+②+③)	モデル3 (①+②+③+④)
		β	β	β
①基本的属性	性別			
	男性(ダミー)	.091	.099 *	.082
	自営(ダミー)	-.063	-.057	-.048
	フルタイム(ダミー)	-.037	-.030	-.001
	パートタイム(ダミー)	-.145 **	-.147 **	-.129 **
	無職(ダミー)	-.052	-.051	-.016
②活動へのレディネス	その他(ダミー)	-.032	-.026	.043
	年齢	-.059	-.064	-.067
	現住所居住年数	.030	.021	.012
	学習活動経験の種類の多さ	.148 **	.127 **	.111 *
	地域団体役員・指導者経験の種類の多さ	.117 **	.085	.067
	ボランティア活動経験の有無(ダミー)	.012	.019	.026
③活動実態	現場との以前の関わりの有無(ダミー)	.085 *	.088	.024
	講座企画活動の有無(ダミー)		.071	.032
	講座準備・運営・評価活動の有無(ダミー)		.065	.025
	相談業務活動の有無(ダミー)		.050	.033
	当該ボランティア経験年数		.076	.039
	制度的環境への満足度			.326 ***
④活動環境への意識	ボランティア間関係への満足度			.097 *
	利用者との関係への満足度			.251 ***
	多忙感			.090 *
定数項		2.915	2.745	.659
調整済み決定係数		.063	.088	.304
F値		4.370 ***	4.558 ***	13.048 ***

***: p<.001 **: p<.01 *: p<.05

b. 活動継続の志向に関する重回帰分析

次に「活動継続の志向」の規定要因を見ると(表6)、モデル1では「現場との以前の関わり」が正の影響を示した。モデル2では投入した③の変数の中で「講座準備・運営・評価活動」が正の影響を示した。モデル3では投入した④の変数が全て有意な影響を示したが、②、③の変数群の影響は失われた。なお①基本的属性は、どのモデルでも「男性」が正、「無職」が負の影響を示し、モデル2のみ「パートタイム」が負の影響を示した。

表6 活動継続の志向の規定要因に関する重回帰分析

独立変数		モデル1 (①+②)	モデル2 (①+②+③)	モデル3 (①+②+③+④)
		β	β	β
①基本的属性	性別			
	男性(ダミー)	.125 *	.139 **	.126 **
	自営(ダミー)	-.075	-.074	-.039
	フルタイム(ダミー)	-.001	.005	.050
	パートタイム(ダミー)	-.094	-.094 *	-.057
	無職(ダミー)	-.132 **	-.130 **	-.102 *
②活動へのレディネス	その他(ダミー)	-.012	-.007	.032
	年齢	.045	.044	.018
	現住所居住年数	-.063	-.071	-.071
	学習活動経験の種類の多さ	.044	.028	.012
	団体役員・指導者経験の種類の多さ	.067	.045	.046
	ボランティア活動経験の有無(ダミー)	.090	.089	.083
③活動実態	現場との以前の関わりの有無(ダミー)	.107 **	.105 *	.060
	講座企画活動の有無(ダミー)		.043	.009
	講座準備・運営・評価活動の有無(ダミー)		.115 **	.080
	相談業務活動の有無(ダミー)		.046	.044
	当該ボランティア経験年数		.020	-.024
	制度的環境への満足度			.116 **
④活動環境への意識	ボランティア間関係への満足度			.109 *
	利用者との関係への満足度			.223 ***
	多忙感			-.096 *
定数項		2.020	1.770	.626
調整済み決定係数		.056	.075	.170
F値		3.995 ***	4.027 ***	6.636 ***

***: p<.001 **: p<.01 *: p<.05

ちなみにモデル3に注目すると、活動継続志向に関する決定係数は、個人的、地域的意義の実感に関する決定係数に比べて小さかった。この点は、ボランティア活動を継続するか否かが、個々の回答者の家庭の事情など¹⁰⁾、今回の分析で取り上げた独立変数以外の要因にも影響されるところが大きいためではないかと考えられる。

4. 考察と課題

(1) 分析結果の考察と実践的示唆

以上の分析に基づいて、①～④の各変数群が活動の意義実感、活動継続の志向に対して持つ影響の意味を、実践的示唆を含めて検討したい。

①基本的属性においては、各従属変数に対する一貫した影響のパターンは見られない。他方、詳細に見ると、「性別」や「職業」が個別に影響を有する場合があった。特に注目されるのは、女性より男性の方が「活動継続の志向」が高いという点である。本稿での事例（男性 14.1 %、女性 85.9 %）のように、住民ボランティアの多くの事例では女性がその多数を占めている。その状況の中で参加している男性は活動への参加意欲がもともと高い傾向にあることが、この分析結果に反映されているのではないだろうか。逆にいえば女性の場合、参加意欲が必ずしも高くなくとも活動に参加するケースが相対的に多いという可能性も示唆される。これに関連して、社会教育に関わる住民ボランティア制度は必ずしも公募制で人員を集めるケースばかりではなく、今回検討した事例のように、地域団体の人脈を通じて人員を集めるケースも少なくない。ここに見られる傾向は、参加意欲と実際のボランティア募集の方法との間にある問題を浮き彫りにしているとも考えられる。

また職業別で見ると、パートタイムが（参照カテゴリーである家事専業に比して）「地域的意義の実感」が有意に低かった。今回の調査データでは、パートタイム（34.2 %）は家事専業（30.1 %）とならんで多数を占めており、他の事例においても類似した職業構成が予想される。このような多数派の職業属性自体が、「地域的意義の実感」の低さに直接つながっている、ということが注目される。その背景としては例えば、本稿の分析では考慮できていない本人の経済状況（所得など）が、パートタイムの者の地域交流・地域活動への関心を低く抑えている、等の可能性が考えられるが、今後さらなる検討が必要である。

②活動へのレディネスについては、「個人的意義の実感」「地域的意義の実感」に対して、「学習活動経験」が正の影響を有することが注目される。実践的示唆を考えた場合、学習活動経験が豊かな人を住民ボランティアの人材として重視すべきか、或いはむしろ経験の少ない人にこそボランティア活動の意義を実感してもらうよう制度の改善を志向すべきか、目指すべき方向は一通りではない。しかし少なくとも、過去の学習経験の多寡が活動の意義実感の格差に反映されるということが、ここで示されている。

③活動実態については、「講座準備・運営・評価活動」が、モデル 2 でのみ「個人的意義の実感」や「活動継続の志向」に対して正の影響を有していたが、全ての独立変数を投入したモデル3においては、従属変数に影響のあるものはなかった。

④活動環境への意識については、従属変数全般への効果が他の変数群に比して際だって大きかった。特に「制度的環境への満足度」は、従属変数に対して高い正の影響を有しており、行政の情報提供や研修機会の適切な設定、地域団体の協力が、ボランティア個々人

にとつての非経済的メリットを豊かにする上で、他の要素にまして不可欠であることを示すものである。また人間関係という側面では、「ボランティア間の関係への満足度」「利用者との関係への満足度」の二つのうち後者が、各従属変数に対する影響をより明らかに有していた。意義実感や継続志向を高めていく上では、事業・講座利用者とボランティアとの間のコミュニケーションの円滑化に資する支援のあり方が特に求められるといえる。

また全ての独立変数の中で、「活動継続志向」「個人的意義の実感」への影響が最も強いのは「利用者との関係への満足度」であるのに対し、「地域的意義の実感」への影響が最も強いのは「制度的環境への満足度」であるという違いも見られた。どちらの「満足度」も大きな規定力をもつが、相対的に見て、「活動継続志向」「個人的意義の実感」は講座事業利用者との関係という、事業対象それ自体との関係性により依存するのに対し、「地域的意義の実感」は、事業運営に関わる様々な周囲環境との関係により依存すると見られる。

なお、各従属変数についての分析におけるモデル1～3を比較してわかるように、「現場との以前の関わり」や「講座準備・運営・評価活動」は、モデル1、2で各従属変数に対して有意な影響を示していたが、④活動環境への意識の変数群を投入したモデル3では、影響が失われていた。ここからみて、ボランティアになる以前の現場への関与や、講座運営への関与という要素が、活動環境への意識を媒介して間接的に意義実感や継続志向を高めるという媒介関係が存在する可能性も考えられる。ボランティアが事前に活動現場について詳細な情報を得られる工夫や、講座の準備・運営・評価という中核的な活動への関与を促していくことの実践的有効性も、見逃すべきではないだろう。

以上のように、①～④の各変数群と活動の意義実感、活動継続の志向との関係を総じて見ると、④活動環境への意識がいずれに対しても最大の規定要因となっていた。しかし、①～③の変数群の中にも、性別や職業、学習活動経験など直接の規定要因として認められるものや、現場との以前の関わりや講座運営への関与のように、間接的に意義実感、活動継続の志向に影響していると思われるものも確認された。

(2) 今後の研究的課題

本稿の分析・考察は、社会教育に関わる住民ボランティアの活動・意識についての先行研究から示唆を得ているが、この対象を適切に考察できる数量分析のモデルが既に存在していたわけではない。本稿はあくまで暫定的・試論的に重回帰分析による分析モデルを提示し、それに基づいて考察を行ったものである。今後、社会教育に関わる住民ボランティア制度の持続可能なあり方に資するような、説明力の高く、かつ実践的な示唆が豊かに得られる分析モデルを目指し、新たな地域を対象としつつ検討を深める必要がある。それに際しては、インタビュー、自由記述等の質的データからの知見の活用とともに、それぞれの対象地域の特性を考慮して調査を設計する、という作業の蓄積が必要となる。本稿の分析は、そのような研究蓄積を進める上での基礎的作業として位置づけられる。

注記・引用文献

- 1) 社会教育に関わるボランティアの事例を多く紹介したものとして、社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設ボランティアの組織と運営に関する事例調査』1999年。

- 2) 社会教育におけるボランティアの位置づけ・評価を巡る議論を俯瞰したものとして、鈴木真理「社会教育における非常勤職員とボランティアの位置」(『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第2号、pp.201-220、2008年) pp.209-211.
- 3) 社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設ボランティアの自己形成 — 調査データの理論的検討』1999年、小川誠子「社会教育施設ボランティアの学びに関する序論的考察」(『日本生涯教育学会年報』第20号、1999年、pp.141-156.)
- 4) 調査実施にあたり、大阪市教委から自治体名を含めデータと分析結果の公表につき了承を得た。なお調査の質問紙、データは、兵庫教育大学教育・社会調査研究センターのデータアーカイブ (<http://www.essrc.hyogo-u.ac.jp/essrc/archive/>) に今後収録予定である。
- 5) 伊藤真木子「社会教育施設における非常勤職員・ボランティアの意識と行動 — 自由記述意見の分析」(社会教育計画研究会『社会教育施設の非常勤職員・ボランティアに関する調査研究報告書 — 豊田市・袖ヶ浦市の事例』2005年、pp.72-86) p.79.
- 6) 「制度的環境への満足度」は、「研修頻度は適切」「研修内容は適切」「行政からの情報伝達は適切」「学校から協力得られる」「地域団体から協力得られる」「運営予算が不十分」の回答の平均点(「運営予算が不十分」は逆項目)、「ボランティア間の関係の満足度」は、「自由に意見が言える」「新人の意見も採用される」「ボランティア間の関係がいい」の回答の平均点、「多忙感」は、「人手が足りない」「仕事との兼ね合いで時間的に厳しい」の回答の平均点である。これらの合成尺度の信頼性については、項目群の内的一貫性を示す Cronbach の α が.700以上であることを基準として、 α を算出したところ、「制度的環境への満足度」:.746、「意見交換の自由度」:.791、「多忙感」:.821となった。いずれも上記の基準をクリアしており、十分な信頼性を持つと判断した。
- 7) 「個人的意義」は、「自分の能力を生かせる」「自分の能力を深められる」「自分の能力を広げられる」の回答の平均点、「地域的意義」は「地域づくりに携われる」「地域の人々と交流できる」「地域の教育に貢献できる」の回答の平均点である。Cronbach の α は「個人的意義」:.772、「地域的意義」:.868であり、十分な信頼性を持つと判断した。
- 8) 本稿では多くのケースを分析に生かすことを重視したため、分析に用いたサンプルサイズが不明確になるという欠点はあるが、ペアワイズによる削除を適用した。また、各独立変数について VIF 係数をみると、いずれのモデルにおいても2を越える値はなく、極端な多重共線性は生じていないと判断した。
- 9) 例えば、ある重回帰モデルで変数 A が従属変数に対し影響を有していたが、新たな変数 B を投入したモデルでは影響が失われ、代わりに変数 B が影響を示した場合、変数 A が変数 B を媒介して従属変数に影響しているという可能性が考えられる。偏回帰係数が変数間の媒介関係を反映しないことは重回帰分析の強みであるが、他方、変数間の複雑な因果関係を捨象してしまう問題もある。この点に鑑みて、変数を段階的に投入した複数モデル間の比較による検討は、重回帰モデルによって媒介関係の推測を行うための有用な方法である。岩井紀子、保田時男『調査データ分析の基礎 — JGSS データとオンライン集計の活用』有斐閣、2007年、pp.228-229 参照。
- 10) この点について直接に示す数量データはないが、今回おこなった質問紙調査の自由記述欄の回答傾向等から推測されるものである。